

朝日町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	6,942 人	2,567,357 千円	127,513 千円	697,878 千円	27.2 %	24.0 %

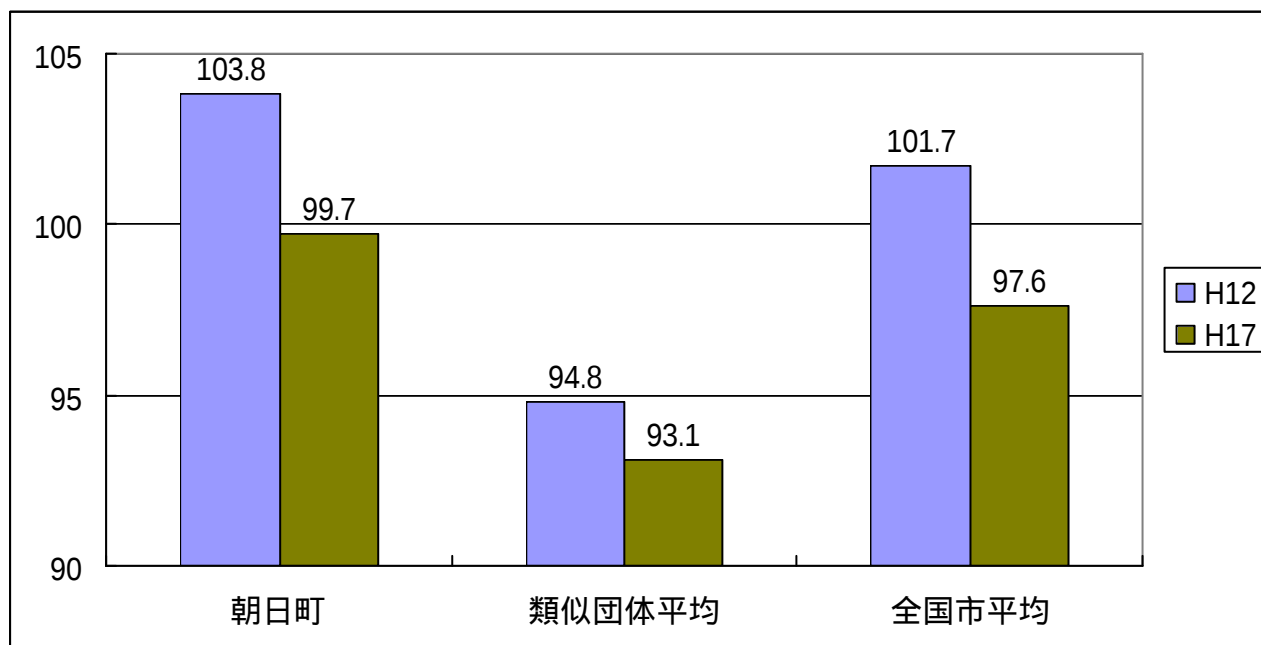
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	83人	326,299千円	34,946千円	132,012千円	493,257千円	5,943千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	4 1 . 5 歳	349,225円	367,553円
			350,440円
国	4 0 . 3 歳	392,728円	382,092円
類似 団体	4 2 . 4 歳	329,690円	375,781円
			358,606円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	5 1 . 5 歳	287,745円	295,918円
			290,227円
	5 4 . 9 歳	296,000円	301,220円
			298,220円
	4 9 . 4 歳	283,900円	288,750円
			281,950円
	4 7 . 3 歳	274,900円	297,200円
			286,950円
国	4 8 . 1 歳	285,008円	316,350円
類似団体	4 8 . 3 歳	279,934円	298,985円
			294,096円
民間事業者平均	歳	-	(313,200円)円

教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	3 9 . 0 歳	319,880円	322,320円
国	歳	円	円
類似 団体	4 2 . 9 歳	320,627円	337,329円

その他の教育職（社会教育主事）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	56.6歳	420,100円	453,600円
			円
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円
			円

（注）１ 「平均給料月額」とは、１７年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

（２） 職員の初任給の状況（１７年４月１日現在）

区 分		朝 日 町		国	
		初任給	２年後の給料	初任給	２年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700円	198,600円	170,700円	198,600円
	高 校 卒	143,300円	160,200円	138,800円	148,500円
技能労務職	高 校 卒	145,500円	165,000円	-	-
	中 学 卒	131,900円	145,900円	-	-
教 育 職	大 学 卒	円	円	-	-
	高 校 卒	円	円	-	-
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	-	-
	高 校 卒	円	円	-	-

（３） 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（１７年４月１日現在）

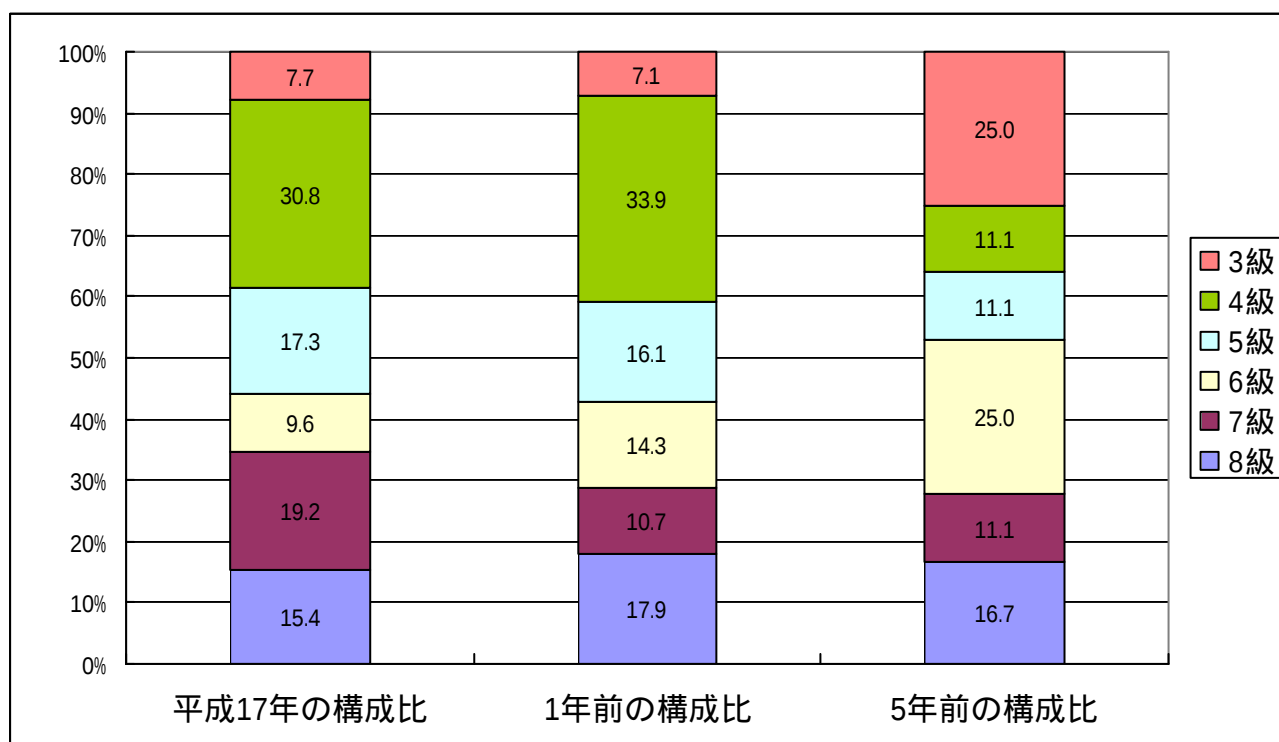
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	279,625円	335,900円	357,300円
	高 校 卒	229,000円	285,700円	335,900円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	209,400円	243,100円	263,700円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
○ 8級	課長	8 人	15.4%
○ 7級	課長補佐	10 人	19.2%
○ 6級	係長	5 人	9.6%
○ 5級	主任	9 人	17.3%
○ 4級	主事・技師	16 人	30.8%
○ 3級	主事・技師	4 人	7.7%
○ 2級	主事補・技師補	人	%
○ 1級	主事補・技師補	人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%

（注）1 ○ ○ 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	91人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	4人
	比 率 B / A	4.4%
15年度	職 員 数 A	96人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	5人
	比 率 B / A	5.2%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝 日 町	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,623千円	-
（16年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分	（16年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

朝日町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.0月分 27.3月分	勤続20年 21.0月分 27.3月分
勤続25年 33.75月分 42.12月分	勤続25年 33.75月分 42.12月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額 19,489千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		420千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		21千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		26,0%	
手当の種類（手当数）		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	税務事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
国民健康保険事務従事手当	国民健康保険事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
上・下水道事務従事手当	上・下水道事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
介護保険事務従事手当	介護保険事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
し尿汲み取りに関する事務従事手当	し尿汲み取りに関する事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
感染症予防作業従事手当	感染症予防作業従事職員	まん延防止作業従事	日額700円
保健師、看護師及び栄養士事務手当	保健師、看護師及び栄養士	保健業務に従事	月額5,000円
行旅病人取扱業務従事手当	行旅病人取扱業務従事職員	行旅病人取扱業務従事	日額700円
行旅死亡者取扱業務従事手当	行旅死亡者取扱業務従事職員	行旅死亡者取扱業務従事	日額3,000円
犬猫死体取扱業務従事手当	犬猫死体取扱業務従事職員	犬猫死体取扱業務従事	1回1,500円
犬の捕獲業務手当	犬の捕獲業務従事職員	犬の捕獲業務従事	1回700円
用務手当	用務員	用務員(役場・小学校・中学校)	月額5,000円
用地交渉及び補償業務手当	用地交渉及び補償業務従事職員	用地交渉及び補償業務従事	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	16,934千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	257千円
支給実績（15年度決算）	23,315千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	348千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,500円、2人まで6,000円、その他5,000円、1人（配偶者非扶養）6,500円、1人（配偶者なし）11,000円	国と同		6,420千円	178千円
住居手当	住宅を借り受け一定以上の家賃を払っている職員又は自宅に居住する職員に支給借家最高27,000円	国と異	持家 3,400円	3,078千円	99千円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車など交通用具を使用する職員に支給 自動車等は2 ^{千円} 以上で2,000円支給、5 ^{千円} ～10 ^{千円} 未満4,100円、10 ^{千円} ～15 ^{千円} 未満6,500円、15 ^{千円} ～20 ^{千円} 未満8,900円	国と同		1,855千円	50千円
管理職手当	管理職に給料の10%支給	国と同		5,414千円	492千円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	586,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	570,000円	870,000 円 / 360,000円
	収 入 役	560,000円	690,000 円 / 360,000円
報 酬	議 長	305,000円	603,000 円 / 499,000円
	副 議 長	236,000円	350,000 円 / 23,3000円
	議 員	212,000円	271,800 円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合)	
	助 役	4.4月分	
	収 入 役	(16年度支給割合)	
	議 長	4.4月分	
	副 議 長		
	議 員		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	給料月額×500/100×年数	任期毎
	収 入 役	給料月額×300/100×年数	任期毎
		給料月額×270/100×年数	任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

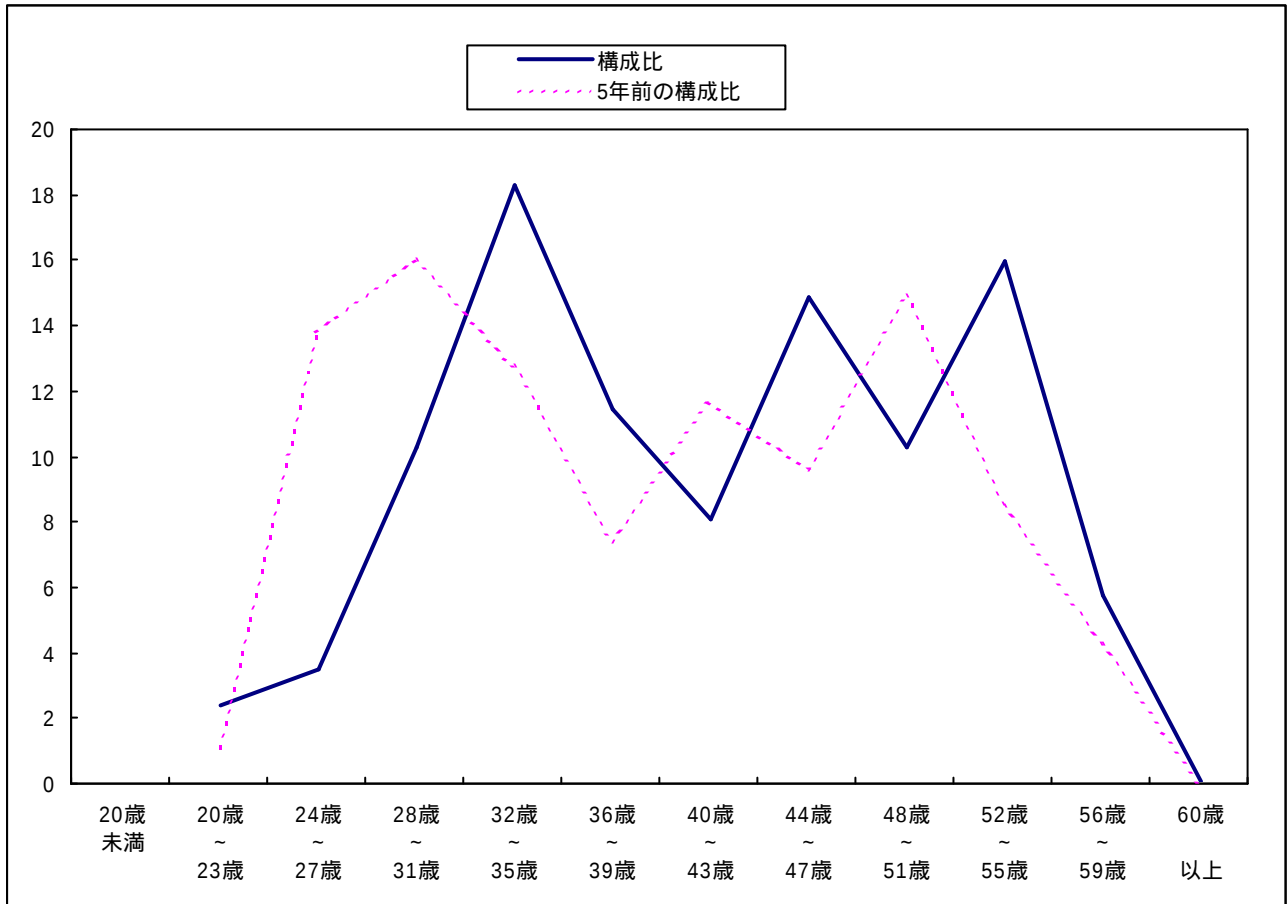
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
	総 務	15	18	3	事務統廃合
	税 務	5	5		
	農 林 水 産	4	3	1	業務増
	土 木	6	6		
	民 生	14	14		
	衛 生	10	8	2	業務増
小 計		56	56		[参考:類似団体の職員数 98.11]
部 門	特 別 行 政	21	24	3	欠員不補充
	小 計	21	24	3	[参考:類似団体の職員数 26.39]
公 営 企 業 等	水 道	3	3		
	下 水 道	5	5		
	其 他	3	3		
	小 計	11	11		
合 計		88	91		
		[101]	[101]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人	2人	3人	9人	16人	10人	7人	13人	9人	14人	5人	人	88人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成13年4月1日	平成17年4月1日	一般行政57人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

15年4月1日職員数96人を22年4月1日までに職員数を10%削減する。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年４月１日現在）

区 分		12年計画 前年	13年 1 年 目		16年 4年 目	13年～17年 計	(参考) 数 値目標
一般行政	減 員		1		1	2	
	増 員						
	差 引		1		1	2(101.8%)	
	職員数	58	57		56	56	57

（注）１ 計画期間は、13年～17年の5年間である。

２ （ ％ ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年４月１日現在）

区 分		12年計画 前年	13年 1 年 目		16年 4年 目	13年～17年 計	(参考) 数 値目標
特別行政	減 員				1	4	
	増 員		1			1	
	差 引		1		1	3(％)	
	職員数	24	25		24	21	
公営企業 等 会 計	減 員				2	2	
	増 員		1			1	
	差 引		1		2	1(％)	
	職員数	12	13		11	11	
計	減 員				3	6	
	増 員		2			2	
	差 引		2		3	4(％)	
	職員数	36	38		35	32	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	196,351 千円	22,838千円	23,838千円	12.0%	17.6%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	3	12,221千円	1,753千円	5,143千円	19,117千円	6,372千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝 日 町	38歳	358,433円	497,529円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝 日 町	〇〇 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,665千円	1人当たり平均支給額(〇年度) 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	(〇年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

朝 日 町			〇〇（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（〇年4月1日現在）

支 給 実 績（〇年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		15 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		4,833円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		33.3%	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場作業手当	現場作業従事職員	給水車での給水業務	1回500円
用地交渉及び補償業務手当	用地交渉及び補償業務従事職員	用地交渉及び補償業務従事	日額500円
上水道事務従事手当	上・下水道事務従事職員	滞納整理事務	日額500円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績（16年度決算）	1,189千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	396千円
支 給 実 績（15年度決算）	1,413千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	353千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,500円、2人まで6,000円、その他5,000円、1人（配偶者非扶養）6,500円、1人（配偶者なし）11,000円	同		940千円	313千円
住居手当	住宅を借り受け一定以上の家賃を払っている職員又は自宅に居住する職員に支給借家最高27,000円	同		82千円	27千円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車など交通用具を使用する職員に支給 自動車等は2 ^千 円以上で2,000円支給、5 ^千 円～10 ^千 円未満4,100円、10 ^千 円～15 ^千 円未満6,500円、15 ^千 円～20 ^千 円未満8,900円	同		49千円	16千円
管理職手当	管理職に給料の10%支給	同		千円	円
				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→ 6(3) の参考を参照

(2) **事業**

――